



中空麻奈

なかぞら まな
BNPパリバ証券投資調査本部長



中村邦晴

なかむら くにはる
通商政策委員長 / 住友商事社長



高橋恭平

たかはし きょうへい
審議会副議長 / 資源エネルギー対策委員長
昭和電工会長



石原邦夫

いしはら くにお
副会長 / 経済財政委員長
東京海上日動火災保険相談役



〈司会〉
阿部泰久
あべ やすひさ
常務理事

デフレ脱却と経済再生に向け正念場を迎えるなか、安倍政権は、アベノミクスの第二ステージとして「一億総活躍社会」の実現を目指し「新しい三本の矢」を打ち出した。経済最優先のもと「第一の矢」では「強い経済」の構築によるGDP六〇〇兆円を達成するという目標が掲げられている。二〇一六年を展望し、日本経済の先行きを見通しつつ、持続的成長の実現に向け、企業、政府に求められる役割など、今後の成長戦略のあり方について議論する。

◆座談会◆

Round-table Discussion

正念場にある日本経済と
今後の成長戦略のあり方

内外経済を展望する

阿部 まずは、二〇一五年を振り返りつつ、二〇一六年の日本経済、世界経済の行方について、各業界が直面する国内・グローバル両方の事業環境も踏まえながら、皆様の見通しをお伺いします。はじめに中空本部長から、エコノミストの視点で、国内外の景気ならびに金融市場の動向や見通しについて、概括的なお話をいただきたいと思います。

日本経済は足踏み状態が続く

中空 国内の景気は、良い点と悪い点が混在しており、まだら模様だといえます。確かに、二〇一四年以降、完全雇用近づきつつあり、足下では、二〇一五年九月十月の鉱工業生産なども改善してきています。一方、息切れしそうな消費動向など、心配な点もあります。懸案であったデフレ脱却については、物価は思うように上昇していません。

さらに、海外の景気には、日本以上に弱い

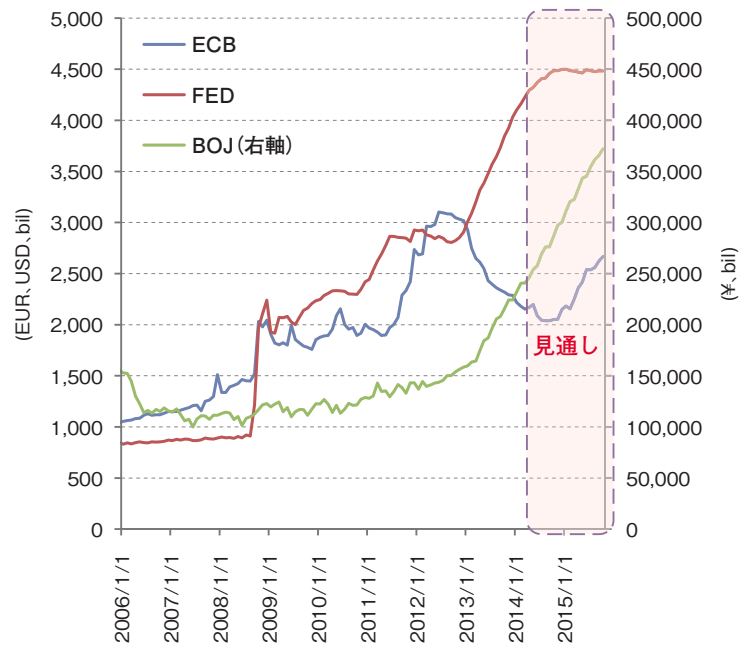
面が散見されます。とりわけ中国をはじめとする新興国で

の景気低迷が心配です。一時好調と見られていた米国の製造業も、中国、新興国経済低迷の影響でトーンダウンし、欧州でも、けん引車であったドイツの製造業が精彩を欠いています。こうしたことから、二〇一六年の世界経済は低成長になると危惧しています。

もう少し地域別に見ていくと、欧州は、ギリシャ問題を乗り切れたように見えて、本当に乗り切れたのかどうかは

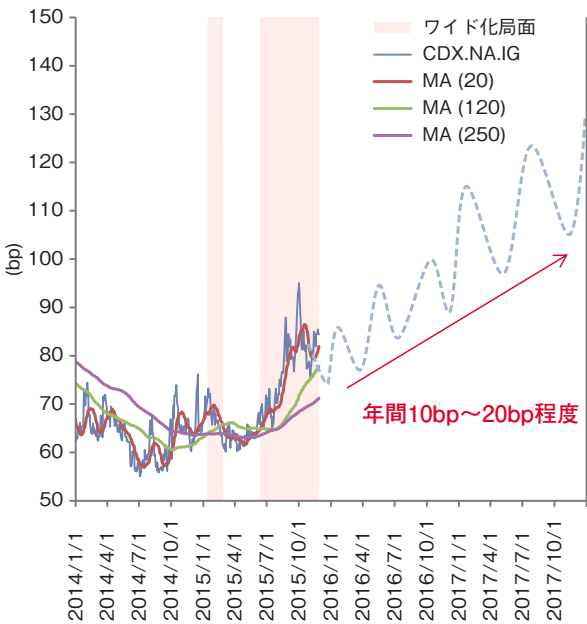
不透明な状況にあります。加えて、先日のパリ同時多発テロ事件や移民問題など、政治課題が山積しています。米国経済は、勢いよく金利を上げられる状況でないことは明白です。特に原油価格が低位で推移しているなか、シエールガス関連、ハイイールド市場のデフォルト率が上がってくる可能性については見て

図表1 BOJ、FED、ECBの総資産推移



出所: Bloomberg、BNPパリバ予想

図表2 クレジットスプレッドは下値を切り上げる展開か



出所: Bloomberg、BNPパリバ予想

る要素が多く、アベノミクスで踏ん張ったとしても、日本経済は足踏み状態が続くのではないかとみています。

金融に関しては、景況感の弱さを反映して、各国の中央銀行が積極的に資金供給を行っており、結果として、金融市場ではボラティリティが吸収されてきました。いわゆる過剰流動性相場です。こうした状態が長く続いていますが、二〇一六年は、中央銀行の資金供給と投資家のマインドのバランスが崩れていくとみられています。各国の中央銀行は相変わらず資金供給を続けますが、少しずつリスク要因に引っぱられ、金融市場ではスプレッドが下値を切り上げながら上がっていく、そういう潮目が変わる段階に入ってきたのではないのでしょうか。

さはさりながら、現状はそうした、いわば

閉塞状況にあるわけです。これを打開するにはどうしたらよいか、今日は、皆さんのご意見を伺いたいと思っております。

阿部 次に、経済財政委員長を務める石原副会長にご発言をお願いいたします。

アベノミクスの第二ステージが本格化

石原 二〇一五年は、アベノミクスの第二ステージがスタートするなど、経済の好循環の

おく必要があります。中国に関しては、相変わらずはつきりしない経済統計での判断を余儀なくされるわけですが、景気が悪化していることは間違いありません。中国の需要が落ち込むなか、世界経済のけん引役がないというのが現在の状況です。こうした海外の状況に鑑みると、日本の景気についても悪くな

定着・拡大に向けて転換点となる年だったといえます。中国など新興国の経済は減速しましたが、米国経済は堅調に推移し、日本経済の落ち込みは、今のところ軽微にとどまっています。金融市場も調整局面を迎えましたが、早期に落ち着きを取り戻しつつあります。こうしたなか、事業環境は、労働市場の逼迫など供給制約に直面してはいるものの、緩和的な金融環境のもとで安定的な収益成長を実現し、前向きな投資を拡大することができたのではないのでしょうか。

また、六月に政府が「骨太方針二〇一五」において「経済・財政再生計画」を策定し、二〇二〇年度のPB(プライマリーバランス)黒字化という財政健全化目標が堅持されたこととは評価したいと思います。

二〇一六年は、アベノミクスの第二ステージにおける取り組みが本格化し、一定の成果を上げる年にしなければなりません。また、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定が発効し、「第四次産業革命」が進展していけば、事業環境のみならず、国民の生活様式にまで



2014年から2015年にかけての企業業績は好調であったが、これはリーマンショック以降各社が行ってきた徹底したコストダウンやスリム化に、アベノミクスによる経済環境の好転が加わった結果である。需要そのものが大きく好転したとはいえない。今が日本経済再生に向けた正念場である。日本は「環境先進国」であり、素材産業としては、地球規模の課題への解決策を提供する「ソリューションプロバイダー」を目指していく。政府には規制緩和や税制・財政支援など事業環境の整備を期待する。(高橋恭平)



2015年は、アベノミクス第2ステージがスタートするとともに、財政健全化の第1ステージである赤字半減目標が達成見込みとなるなど、経済・財政の好循環の定着・拡大に向かう日本が転換点を迎えた年であった。経済界としては引き続き、賃上げや積極的な投資拡大を通じて、経済の好循環に貢献していきたい。2016年は、GDP600兆円の達成に向けた足固めの重要な年となる。「新3本の矢」のなかでも、子育て支援(第2の矢)と社会保障(第3の矢)は、中長期的な成長期待を社会に根付かせるとともに健全な財政基盤を築くうえで極めて重要である。(石原邦夫)

好ましい影響が及ぶはずですが。企業としても、環境変化に適応する戦略をいち早く打ち出し、いかに早く実行に移していくかの競争となります。

また、二〇一六年は、GDP六〇〇兆円達成に向け、名目三%超、実質二%の経済成長を実現する足固めの年となるでしょう。好調

しかしながら、先日、北京、上海、四川などを回って実感したのは、予想していたほどの消費は落ちていないということです。日本での「爆買い」がメディアをにぎわしています。中国国内でも、街は買い物客で溢れ、国内便もほぼ満席状態です。パブルが弾けたことは明らかですが、生産も消費も一挙に落ち

な企業収益を背景に、企業の設備投資計画では強気な見通しが維持されています。これに加えて、企業の人手不足感が引き続き強いことから、雇用・所得環境の改善は続き、個人消費の拡大に寄与するとみられます。訪日外国人の増加や女性の一層の活躍も、引き続き明るい材料になると思います。

海外経済は、欧米を中心に持ち直しが続くとみえますが、リスク要因を挙げれば、中国経済の動向です。二〇一五年十一月に経済界は李克強首相と会談する機会がありました。お話を伺っていると、足下で減速はしているものの、それは構造改革が進んでいるためという見方もでき、長期的には「新常态(ニューノーマル)」のもとで安定した成長を続けていくと感じました。

阿部 製造業の視点から、高橋副議長、お願いいたします。

これからが日本経済再生に向けた正念場

高橋 二〇一四年から一五年にかけて、日本

込んだ日本の場合とは異なっています。

また、先日の中央委員会第五回全体会議(五中全会)において、次期五カ年計画期間の成長率目標を六・五%とする方針が明らかにされました。習政権は、目標達成のためにあらゆる政策を動員すると思われる。大きなクラッシュの懸念はなくなったといえるでしょう。

このほかにも、欧州の地政学的リスク、異常気象など、不安定要素は多くありますが、日本企業としては、外部環境の変化に一喜一憂することなく、やるべきことに自力で取り組むしかないと思います。明るい材料としては、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックの開催があります。私は、一九六四年の東京オリンピックを経験し、国全体が一丸となって前向きになる様子を目の当たりにしました。二〇二〇年に向けて、われわれ企業も精一杯取り組んでいきたいと考えています。

阿部 商社の視点から、中村委員長、お願いいたします。

企業の国内での業績は非常に好調です。これは、リーマンショック以降の企業による徹底したコストダウン、スリム化に加え、アベノミクスによる経済環境の好転が結実したものと いえます。需要そのものが大きく好転した結果ではありません。多くの経営者が、賃上げ、設備投資に慎重であるのは、こうした認識があるためです。今が、日本経済再生に向けた正念場なのです。

ドル安と原油安によって、米国におけるエネルギーの勢いはトーンダウンしています。また、大統領選挙という不確定要因もあります。他方、雇用情勢の改善、住宅建設の回復に見られるように、米国経済は世界経済のなかで相対的に堅調さを維持しています。

製造業、とりわけ素材メーカーにとって最大の懸念は、中国の動向です。景気減速は顕著であり、日本および世界の製造業に与える影響は小さくありません。鉄鋼や建設、石油化学などの不振は深刻で、過剰設備と過剰在庫を抱え、最悪期は脱したものの、解消するには数年かかるでしょう。

TPP、東京オリ・パラ、アベノミクス第二ステージに期待

中村 二〇一五年は、世界経済の変調を強く感じた年でしたが、その最も大きな要因は中国経済です。日本をはじめ多くの国が、中国の景気減速の影響を受けています。中国では、工業からサービス業へと産業構造の転換が起ころっています。鉱工業に関しては、高橋副議長のおっしゃるとおり、供給過剰で価格の下落が止まらず、これが日本の貿易量の伸び悩みにつながっています。

エネルギーの面では、OPECが原油生産量を調節する役割を放棄するという大きな方針転換があり、これによって原油価格は大きく下落しました。これまでであれば、ISの問題などが生じると、原油価格暴騰につながるリスクが高まったのですが、現状はこうした事象が発生しても、上値が抑制されています。これは国際原油市場で米国の存在が大きくなった影響と考えてよいでしょう。北米で原油や天然ガスが増産されたことで、従来エネル



日本国内の景気は、良い点と悪い点が混在し、まだら模様である。一方、海外の景気は、日本以上に弱い。とりわけ世界経済をけん引してきた中国の景気低迷が懸念される。こうした状況から、2016年の日本経済は足踏み状態が続くとみている。日本企業の技術やサービスに対する海外投資家の信頼は厚いものの、ガバナンスが不得手であるというイメージを払拭するため、説明性・透明性を高める努力が必要だ。日本政府には、規制緩和と財政再建への強いコミットメントが求められる。

(中空麻奈)



2015年は、世界経済の変調を強く感じた年であった。一つは中国の景気減速であり、日本をはじめ世界各国の貿易量が伸び悩んだ。エネルギー面では、国際原油市場で米国のプレゼンスが大きくなり、中東の地政学的リスクがあっても、原油価格が安定するようになった。こうした激しい変化にどう対応していくか、企業の力量が問われている。TPP交渉が大筋合意に至ったことは、日本企業にとって追い風であり、大きなチャンスである。貿易・投資の自由化が進むなか、政府には、企業の「攻めの経営」を引き出す規制改革や税制改革が求められる。

(中村邦晴)

ギョー価格に上乘せされていた中東の地政学的リスクに対するプレミアムが低下しました。

コモディティ価格の長期安定は、日本のような資源消費国にとって好材料です。また、米国、中国、アジア諸国といった、世界的に見て高成長を維持している国が主要貿易相手国です。こうした条件下で、日本の貿易量が

の信託に込め得る、透明性のある経営を実践することが、一層強く求められます。コンプライアンスの問題は、製造業全体の信頼を脅かすことになりかねません。従来型の慣例的な組織や事業運営を再点検し、事態に即応した改善が必要であると考えます。

私たち素材産業、とりわけ化学産業には、

頭打ち傾向にあることに違和感を覚えています。国内で生産し、輸出するというビジネスモデルから、海外に投資して、そこで生産して輸出するというビジネスモデルに変化していることが、要因の一つかもしれません。こうした状況を打開し、貿易を拡大する呼び水として、TPPを代表とするメガFTA(自由貿易協定)、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックに期待しています。

また、日本の社会構造そのものも成長のボトルネックになっていると考えます。少子高齢化への対応、女性の社会進出促進など、社会構造の変化に伴う諸課題を克服することが、成長の必要条件です。その意味では、アベノミクス第二ステージで成果を出していく必要があります。企業のがんばりも求められています。

成長の主役である企業・経営者に求められる役割

阿部 経済再生に向けて、成長の主役である企業には、デフレマインドから脱却し、「攻

二つの大きな役割があります。一つは、社会の変化に対応して、新しい価値を生み出す素材・部品・技術を開発し、提供すること(クリエーション)です。もう一つは、気候変動、環境汚染、省資源・エネルギー、人口問題など、地球規模の課題に対して解決策(ソリューション)を提供することです。グローバル社会に貢献するとともに、日本の経済成長を担うという役割が私たちに求められています。そうした気持ちで諸課題の克服に全力で取り組んでいく所存です。

阿部 中村委員長、いかがでしょうか。

激しい変化に対応し、新たな価値・機能を提供する

中村 今は変化の激しい時代です。この変化にどう対応するかが企業には問われています。また、こうした変化は、企業が新たな価値・機能を提供するチャンスでもあると考えています。

二〇一五年を振り返ると、イラン核協議の最終合意により、米国とイランが三六年ぶり

めの経営」に転ずることが求められています。収益基盤のさらなる強化、生産性向上などの観点から、グローバル展開、投資拡大、人材戦略などについて、企業・経営者は、今後、こういった行動を進めるべきでしょうか。各業界の取り組みも含め、ご議論いただきたいと思えます。まずは、高橋副議長、お願いいたします。

ソリューションプロバイダーとしての素材産業を目指す

高橋 製造業の立場からは、TPPやRCEP(東アジア地域包括的経済連携)など、大きな経済連携の動きに対応した事業運営にかじを切る必要があると考えています。従来型の「Country by country」から、「Area」(広域)でのグローバルな競争へと、日本の製造業の意識と事業戦略を変革しなければなりません。グローバル化、ダイバーシティ化の積極的な推進は必然といえます。

また、「ガバナンス」も大きなキーワードとなってくるでしょう。経営者として、外部に外交上の歩み寄りを見せました。また、米国とキューバが五四年ぶりに国交を正常化させました。こうした大きな「雪解け」の動きが見られた一年でした。これらが世界経済に与える影響は大きく、今後の進展を、期待を持って見守りたいところです。

通商面では、TPP交渉がようやく大筋合意に至りました。一九九三年のウルグアイ・ラウンド以来の大型通商協定となり、加盟二カ国で、人口約八億人、GDPで世界の四〇%を占める経済圏が誕生します。関税撤廃もさることながら、国際的な企業活動に関して、広範な分野にわたる新たなルールづくりを主導したという点に大きな意義があるので、域内ではないでしょうか。総合商社としては、域内の比較優位性がどう変化していくかを見極め、グローバルサプライチェーンを最適なものに見直していくと同時に、新たなビジネスモデルやバリューチェーンの可能性を探っていきたいと考えています。

産業・技術の分野でも、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、AI(人工知能)な



撮影：工藤裕文

ど、ゲームチェンジャーとなり得る技術革新が生まれており、これらが既存の産業に及ぼす影響からも、目が離せません。

最近新興国に元気がないといわれますが、中長期的に見ると、その重要性が減るものではないと思います。将来的には、新興国の経済成長を背景に、資源・エネルギー・食料・水などの需要が逼迫し、社会インフラ整備のニーズが増大し続けると想定しています。日本政府が推進するインフラシステム輸出においても、チャンスを確認したいと考えています。

こうした総合商社のビジネスにおいて、最も重要なのが人材です。グローバル化が進むなか、世界的に人材獲得競争は激しくなっています。企業は海外の各地で優秀な人材を確保し、彼らが大いに活躍できるように環境整備を進めなければなりません。当社では、多様な人材が、そのバックグラウンドを活かし、おのおののフィールドで能力を最大限に発揮できるように、ダイバーシティを尊重する土壌づくりに取り組んでいます。

賃上げと投資拡大を通じて、経済の好循環の拡大に貢献し続ける

阿部 石原副会長、いかがでしょうか。

石原 攻めの経営を貫くには、海外M&Aなどのグローバル展開をさらに推し進め収益基盤を強化することが肝要です。また、国内において、グローバルに活躍できる社員を増やし、IT装備の充実など省力化投資を拡大していくことが必要です。金融業においては、顧客対応におけるIT関連投資の充実のみならず、FinTech(フィンテック)への投資拡大も必要になると考えています。

また、M&Aなどを活用した海外の成長市場の取り込みも活発化させています。先進国と新興国のそれぞれの市場に合わせた戦略展開が鍵となるでしょう。新たな需要を掘り起こし、成長産業を創出していくことも重要です。「骨太方針二〇一五」において歳出改革のアプローチとして示された、公共サービスのイノベーションのメニューのなかにも、金

融業界にとっての新たなビジネスチャンスが含まれていると思います。

一方で、大企業が培ってきた経営管理ノウハウを、社会全体で活用するというアプローチも重要です。例えば、マイナンバー活用の際には、企業に蓄積されたセキュリティ対策に関するノウハウが活用できます。マイナンバー情報を狙ったサイバー攻撃への対応策について、関係者と連携し、万一の場合に即座に対応できるよう、体制整備しておくことが重要です。その際、企業のリスクを転嫁するための保険の活用も考えられます。地方や中小企業、自治体も含め、日本全国がICT(情報通信技術)化等により生産性を高めていくには、こうしたノウハウを一日も早く標準化し、普及させていく必要があります。

BPR(業務プロセス改革)についても、企業に蓄積された業務改善のノウハウが各方面で活用できます。特に、地方自治体において、地元零細業者・高齢者への配慮等もあり、各種申請書や申請手続きの標準化が十分ではありません。国は、単に申請要件を定めるだけ

ではなく、書式や業務プロセスについても定め、標準化において好取り組み事例を横展開していくなど、地方自治体の業務プロセスの改革を推進し、ICT化のメリットを最大化させ、事務・システムコストの削減を図る必要があります。

経済界は、賃上げと積極的な投資拡大を通じて、経済の好循環の拡大に貢献してきました。日本が二〇二〇年度をめどに名目GDPを六〇〇兆円まで拡大するには、名目成長率を三%超、物価上昇率二%程度という経済に大転換していく必要があります。まずは生産性向上に全力で取り組み、高い成長目標を実現した暁には、その成果を適正に配分していかねければなりません。収益が拡大している企業は、雇用の拡大や賃金の引き上げ等を通じて、収益を還元し、新たな需要につなげていくことが重要であると考えます。

設備投資に関しては、設備の効率化など不況の改善努力を継続していく一方で、設備ビネテージを大きく若返らせるような、長い目で見て生産性向上に資する投資を国内で行う

ことも、日本企業の国際競争力を維持、向上させていく観点から検討していくべきでしょう。

経済活動が活性化し、好循環が続けば、税収増加のみならず、雇用環境の改善を通じ社会保障費の抑制にもつながります。二〇一五年度までにPB赤字の対GDP比を二〇一〇年度比で半減する目標は達成される見通しです。消費税率引き上げに伴う税収増による寄与もあります。アベノミクスによる景気回復に伴うGDPや税収の増加も貢献しています。

阿部 賃上げについて、中村委員長、高橋副議長は、どのようにお考えですか。

中村 企業収益を、株主、社員、社会といったすべてのステークホルダーに還元することは、当然のことです。しかし、企業ごとに異なる事情があるため、一律に賃上げを求めることには無理があると考えます。賃上げは、それぞれの体力、状況に合わせて判断されるべきです。

高橋 経営者として、社員に報い、株主や社会に還元することは、当然の責務です。しか

し、経営を預かる身としては、中長期的な展望のもと、慎重に判断しなければなりません。ただ、日本企業の多くはすでに業績連動型の賃金体系になっていきますから、企業が収益を上げることに注力すれば、自ずと経済の好循環につながっていくはずですが。

阿部 国内外の投資家から日本企業に寄せられる期待などにつきまして、中空本部長からご発言をお願いいたします。

実体経済を金融マーケットに先行させなくてはいけない

中空 企業のキャッシュフローに関する私たちの常識では、企業の業績が上がってキャッシュが潤沢になると、まず債務を削減します。その後、設備投資をして、新たな収益の源泉を確保します。さらにその後、賃金を上げる、自社株を買うといった動きが出てくるというわけです。ところが現状では、賃上げが拙速に行われた感があり、順番が違ってきます。そのため、それが招く事態を危惧しています。皆さんのお話を伺って少し安心しましたが、

長実現に向けた全般的な課題につきまして、石原副会長、お願いいたします。

子育て支援(第二の矢)と社会保障(第三の矢)が重要

石原 経団連は、かねてより政府に事業環境のイコールフットイングを求めています。そうした観点から、「骨太方針」に明記されている成長志向の法人税改革を早期に実現していただきたいところです。日本の立地競争力を高め、対日直接投資を促進するためにも、できるだけ早期に国際的に遜色のない二〇%台を実現することが重要であると考えます。

また、労働市場改革も、多様な働き方を推進するうえで欠かせない課題です。二〇一五年の通常国会で成立しなかった労働基準法改正案を、早期に成立させていただきたいと考えています。

さらに、経済の持続的成長を支える強固な基盤を築くには、財政健全化に向けた継続的な取り組みが不可欠です。まず、二〇一七年四月の消費税率一〇%への引き上げを予定ど

おっしゃったとおり、やはり賃上げは、個々の企業の状況に応じて、経営者が独自に判断すべきものだと考えます。

また、一方で中小企業の賃金は上がっていません。今以上に大企業が収益を上げていかなければ、トリクルダウンという言葉も虚しいものになるでしょう。現在の金融マーケットの好況(いわゆるクレジットバブル的なもの)は、先ほど申しあげたように中央銀行が過剰に資金を供給していることに加えて、一般の金融機関ではなく、「シャドーパーキング」が介在してつくり上げたため、捕捉し難い面があります。早く実需が実体経済を強くし、それに金融マーケットがついてくるかたちに戻さなければなりません。

海外の投資家が日本に求めている重要なことの1つは、日本企業がコーポレートガバナンスの透明性を高めることです。日本企業の技術やサービスに対しては絶大な信頼がある一方、ガバナンスに関しては不得意だというレッテルが貼られています。それを払拭すべく、説明性、透明性を高める努力を続けており行うべきです。そして、二〇二〇年度のPB黒字化に向け、工程表やKPI(Key Performance Indicators: 重要業績評価指標)を具体化し、二〇一八年度までの集中改革期間で歳出改革を徹底して行う必要があります。

期待成長率の向上には、人口問題の解消が不可欠であり、「第二の矢」を実現する具体的な取り組みが極めて重要です。団塊ジュニア世代が四〇歳代に入り、今後出生率の高い世代の女性人口が減少していくであろうことから、人口減少が加速する可能性があります。こうした状況を踏まえれば、今後は次元の異なる少子化対策が必要になるでしょう。子育てには長期にわたり時間とコストがかかります。現役世代に過度に負担を押し付けた財政運営を続けていたのでは出生率の上昇は望めません。抜本的な少子化対策を実施するとともに、その財源や負担のあり方について国民的な議論を喚起し、コンセンサスを醸成することが必要です。

「第三の矢」の介護離職について、「一億総活躍」では、三世帯同居・近居の推進を掲げ

ただきたいと思えます。

さらに言えば、二〇一六年、難しい状況を利用しさらに成長する企業と、対応できない企業に分かれてくるのではないのでしょうか。クレジットアナリストとしては、そこを見極め、世の中に発信していかなければならないと思っています。

政府に求められる環境整備

阿部 これまで、ご議論いただいたような企業の積極的な取り組みを後押しするには、事業環境の整備とともに、中長期的な成長期待の引き上げが必要となります。政府には、まずは「骨太の方針」や「日本再興戦略」で掲げられた成長戦略の着実な実行が求められますが、「世界で一番活動しやすい事業環境」の実現に向け、各分野でどういった課題に取り組み必要があるでしょうか。また、中長期的に成長率を向上させるといった点で、「新三本の矢」に寄せる期待なども伺いたいと思います。まずは、名目三%超、実質二%超の成

ています。そのイメージをさらに膨らませ、例えば、自分の孫の世話をするのと並行して近所の子どもの面倒も見るといった形態を新しい産業として提示することも考えられるでしょう。

「第二の矢」の「子育て支援」と「第三の矢」の「社会保障」は、人口減少の抑制、女性・高齢者の就労促進などにより潜在成長率を高め、中長期的な成長期待を持たせていく観点から極めて重要です。日本経済の構造的な問題へのチャレンジととらえるべきです。単なる成長の果実の分配に終わってはなりません。

阿部 TPPの活用促進ならびに各経済連携協定の早期妥結等の通商政策の課題を中心に、中村委員長、お願いいたします。

TPPの活用促進に向けて

中村 TPP大筋合意の際は、通商政策委員長としてアトランタに赴き、ぎりぎりまで応援してまいりました。交渉の過程で日本政府

代表団が果たした役割は、非常に大きかったと感じています。特に、米国以外の参加国から、日本は非常にフェアな調整に尽力したと高評価でした。日本にとっても、TPP参加一二次国が大筋合意にこぎ着けた意義は極めて大きいと思います。世界最大の経済圏が形成されることにより、貿易・投資が増大するだけでなく、これを契機に、日本企業や個人は、より自由でグローバルな発想が活かされる競争環境に身を置くことで、新たな価値を創造するチャンスに恵まれることになるからです。

TPPによる貿易・投資の自由化が進むなか、政府には、企業の「攻めの経営」を引き出していくために、民間活力を最大限発揮できるような規制改革や税制改革など、制度面で国際的に魅力ある投資環境を整備することが求められます。国際的なイコールフットイングの観点からも、現在進められている成長志向の法人税改革を早期に実行するべきです。また、今後TPP加盟国が増えることで、企業にとってビジネスフィールドに関する選

税制・財政支援など、事業環境の整備が不可欠です。個々の企業の力には限界があるので、産学官の垣根を越えたオールジャパン体制で、新たな課題に取り組んでいくことが大切です。阿部 特に優先して取り組むべき政策課題につきましても、中空本部長からお願いたします。

中空 第四次産業革命、イノベーションと言われても、いつも眉唾でしたが、たとえば、石原副会長からお話のあった、三世代の暮らしを新しいビジネスにしていこうという視点は、目からウロコでした。

語弊があるかもしれませんが、国は時として産業政策を誤ります。例えば、電機セクターが混乱してしまった面があるわけですが、産業空洞化の阻止を目指した一方で、為替が円高に振れていたのを放置していました。何ができる土壌そのものではないでしょうか。つまりは、外から見るとわかりにくい規制などについては、産業界の声に耳を傾け規制改革を進めていくことが大事だと思いますし、

扱肢が広がり、さらなる競争力の強化につながります。政府には、中国をはじめ、フィリピン、タイ、インドネシア、韓国など、アジア太平洋地域の国々の参加を促していただきたいと思っています。あわせて、日EU経済連携協定、RCEP、日中韓FTAなどのメガFTA交渉にも弾みがつくことを期待しています。

一方、TPPのデメリットとして、農業衰退の危険性が議論されていますが、農地の大規模化・集約化を図るなど、「守り」から「攻め」の姿勢に転じることで、農業を成長産業とすることが可能であると考えます。政府には、それを促す政策の実施もさることながら、国民が正しく状況を理解できるよう情報提供等に努めていただきたいと思っています。

阿部 エネルギー政策にかかる課題などについて、高橋副議長、お願いいたします。

「環境先進国」を目指すための政策支援を

高橋 政府は「イノベーション立国」を掲げ

無理な産業政策を実施しないことにも目配りが必要ではないでしょうか。

また、財政再建も不可欠です。内外の投資家は、企業に対してというより、日本国に対して懸念、疑念を抱いていると思います。格付けは関係ないと言いつけるのは一つなのでしようが、格付けによって日本の資金調達コストが変わってしまうことは見ておくべき点です。日本の調達コストが変われば、銀行や企業の資金調達コストも上乗せのプレッシャーがかかることは自明でしょう。これ以上、日本国債の格付けを下げないためには、財政再建にしっかりコミットをして、成果を毎年、確認していくことが重要です。

阿部 最後に、二〇一六年に向けての抱負、期待をひと言ずつお願いします。

石原 成長の主役は企業です。先頭を切つて、前向きで、明るい未来に向けた展望を開いていきたいと思っています。政府には主役である企業がより一層活躍しやすい環境を整備していただき、産学官で協力して、未来を切り拓いていきます。

っており、経団連もイノベーションを重要なテーマとして位置付けています。私は、今後、最もイノベーションが生まれるのは環境にかかわる分野であると考えています。環境問題は日本の得意分野です。世界規模の競争のなかで、「環境先進国」として日本は生き残っていくことができるのもよいでしょう。

二〇一五年に策定されたエネルギーミックスでは、業務用・家庭用ともに相当な省エネ・省資源が求められています。産業界としては、省エネ・省資源技術で、日本全体のエネルギー・資源使用削減に貢献できます。とはいえ、新しい技術の開発と普及には一定の時間が必要であるため、エネルギー多消費産業に圧力をかけすぎないように、一定期間の猶予と支援が求められます。

また、産業界のエネルギー・環境問題への取り組みにも、政策的な支援が必要です。企業としては、社会貢献の前に、ビジネスとして成立するものでなければ、経営に支障を来してしまいます。新たな技術・事業の創出には、時間とコストがかかります。規制緩和や

高橋 世界は複雑化し、地政学的なリスクなど、考えれば考えるほど難しくなります。しかし、いつの時代もそうだったように、人間の力で克服することができるとは思いますが、リスクに関して社内警告を出していますが、それだけでは社員も萎縮してしまいます。経団連も前向きに取り組む、好ましい経済循環となる二〇一六年にしたいと思っています。

中村 二〇一六年は実行の年です。アベノミクス第二ステージで掲げられていることを着実に実行することが重要です。それによって内外の信頼を得て、次につなげていければと考えています。

中空 二〇一六年は金融市場、クレジット市場でも潮目が変わるため、企業間でも差が出てくると思っています。冷静な選別が必要になります。財政再建に対しては粛々と進めていくことが大事です。さらに、女性の活躍が進むことも願っています。

阿部 ありがとうございます。

(二〇一五年十一月十六日 経団連会館にて)